

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5695 URL https://www.powdertech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 憲行  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮岡 克寿 (TEL) 04-7145-5751

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,390	2.3	103	△14.1	122	△12.4	76	△17.0
2025年3月期第1四半期	2,336	1.9	120	△29.9	139	△25.4	91	△27.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 73百万円(△20.8%) 2025年3月期第1四半期 92百万円(△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.18	—
2025年3月期第1四半期	31.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,807	12,566	79.5
2025年3月期	15,817	12,783	80.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,566百万円 2025年3月期 12,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.4	140	△9.7	150	△3.8	80	△18.4	27.58
通期	9,300	1.8	360	8.4	380	1.1	230	△27.7	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	2,970,000株	2025年3月期	2,970,000株
2026年3月期1Q	67,156株	2025年3月期	67,096株
2026年3月期1Q	2,902,874株	2025年3月期1Q	2,896,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社の主力製品である電子写真用キャリアを含む機能性材料の需要は、堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、堅調に推移していますが、依然として激しい販売競争が続いております。

このような市場環境下、当第1四半期の売上高は2,390百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面におきましては、中期経営計画「25中計」に基づいて計画的に進めているグランドデザイン（再生可能エネルギー活用やインフラ整備などの、工場環境の整備・強化）の費用などが発生していることにより、連結営業利益は103百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は122百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの費用計上区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年同期の数値を費用計上区分変更後に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、米国における関税政策の不透明感が解消しないなか、電子写真用キャリアは昨年度から堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。加えて、新規機能性材料の販売数量も前年同期を上回った結果、売上高は2,146百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は340百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### ② 品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は244百万円（前年同期比1.1%減）と減少となりましたが、価格適正化やコストダウンに努めた結果、セグメント利益は14百万円（前年同期比2.6%減）と、ほぼ横ばいになりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に売掛金及び電子記録債権の増加により、19百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により、28百万円減少いたしました。以上により、総資産は10百万円減少し15,807百万円となりました。

負債は、主に未払金の増加により、207百万円増加し3,241百万円となりました。

純資産は、四半期純利益で76百万円増加しましたが、配当金の支払い290百万円により、217百万円減少し12,566百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し79.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	436,841	447,224
受取手形	3,121	7,100
売掛金	1,103,476	1,211,261
電子記録債権	1,704,659	1,764,871
商品及び製品	1,313,145	1,154,843
仕掛品	1,046,582	1,118,128
原材料及び貯蔵品	727,929	754,732
預け金	2,367,276	2,238,307
その他	38,408	64,161
貸倒引当金	△1,031	△1,047
流動資産合計	8,740,409	8,759,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,528,839	6,538,487
減価償却累計額	△3,586,639	△3,630,481
建物及び構築物（純額）	2,942,199	2,908,005
機械装置及び運搬具	12,455,968	12,471,252
減価償却累計額	△11,306,440	△11,401,169
機械装置及び運搬具（純額）	1,149,528	1,070,083
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	759,104	759,104
減価償却累計額	△51,938	△61,747
リース資産（純額）	707,165	697,357
建設仮勘定	22,479	133,883
その他	872,309	872,043
減価償却累計額	△735,549	△749,331
その他（純額）	136,760	122,712
有形固定資産合計	6,818,331	6,792,240
無形固定資産		
その他	28,406	27,133
無形固定資産合計	28,406	27,133
投資その他の資産		
繰延税金資産	214,977	213,744
その他	16,716	16,002
貸倒引当金	△1,364	△800
投資その他の資産合計	230,329	228,946
固定資産合計	7,077,067	7,048,320
資産合計	15,817,476	15,807,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,676	1,036,718
リース債務	32,730	32,897
未払金	442,177	531,322
未払法人税等	29,557	49,110
未払事業所税	23,010	28,410
未払消費税等	60,906	76,646
賞与引当金	212,400	107,450
その他	96,008	350,488
流動負債合計	2,006,466	2,213,043
固定負債		
リース債務	681,966	673,679
退職給付に係る負債	345,911	355,121
固定負債合計	1,027,878	1,028,801
負債合計	3,034,344	3,241,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,834,119	9,619,833
自己株式	△187,045	△187,169
株主資本合計	12,770,073	12,555,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,058	10,394
その他の包括利益累計額合計	13,058	10,394
純資産合計	12,783,131	12,566,058
負債純資産合計	15,817,476	15,807,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,336,627	2,390,905
売上原価	1,753,972	1,797,771
売上総利益	582,654	593,134
販売費及び一般管理費	462,145	489,593
営業利益	120,508	103,540
営業外収益		
受取利息	2,103	4,489
為替差益	11,635	-
助成金収入	-	22,437
その他	6,350	1,612
営業外収益合計	20,089	28,539
営業外費用		
支払利息	6	3,735
為替差損	-	5,725
その他	1,218	496
営業外費用合計	1,224	9,957
経常利益	139,373	122,122
特別利益		
受取保険金	-	8,149
特別利益合計	-	8,149
特別損失		
固定資産処分損	1,275	7,565
固定資産圧縮損	-	8,149
特別損失合計	1,275	15,715
税金等調整前四半期純利益	138,098	114,557
法人税等	46,490	38,552
四半期純利益	91,608	76,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,608	76,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	91,608	76,004
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	974	△2,663
その他の包括利益合計	974	△2,663
四半期包括利益	92,583	73,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,583	73,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施したことに伴い、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた開発費の一部を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

(連結損益計算書関係)

従来、経営管理部に係る一部の管理部門費用を「売上原価」として表示しておりましたが、「セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、全社費用として表示する方法へ変更したことから、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示することといたしました。

この変更は、中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行ったなかで、売上と売上原価をより適切に対応させるためであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において「売上原価」として表示していた34,803千円を、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,062,109	274,518	2,336,627	—	2,336,627
外部顧客への売上高	2,062,109	274,518	2,336,627	—	2,336,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,062,109	274,518	2,336,627	—	2,336,627
セグメント利益	340,732	14,541	355,274	△234,765	120,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△234,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,768千円及び棚卸資産の調整額3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,146,190	244,715	2,390,905	-	2,390,905
外部顧客への売上高	2,146,190	244,715	2,390,905	-	2,390,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,146,190	244,715	2,390,905	-	2,390,905
セグメント利益	340,862	14,160	355,023	△251,482	103,540

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△251,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,244千円及び棚卸資産の調整額△238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行いました。

これに伴い、売上と売上原価をより適切に対応させるため、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は85,115千円増加し、調整額が同額増加しております。

また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施し、開発費の一部を全社費用に区分することで、売上と売上原価をより適切に対応させ、開発投資の実態をより適切に把握できる体制といたしました。なお、従来はこれらの開発費用も新規機能性材料に係るものとして「機能性材料事業」のセグメント費用に含めておりました。

なお、過去の連結会計年度における精緻な情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であることから、当連結会計年度の期首から将来に渡り当該変更を適用しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は25,244千円増加し、調整額が同額増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	150,233千円	167,567千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパウダーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。